

コロンビア政治情勢（2月分）

1 概要

【内政】

- 3日 E L Nによる人質の解放
- 6日 ドウケ大統領が安全と治安に係る政策を発表
- 8日 和平特別司法制度の実施規則を制定するための基本法が国会審議を通過
- 8日 賢人ミッションの発足
- 14日 和平特別司法制度法廷における元F A R C幹部の意見陳述の開始
- 18日 ベネズエラ国境沿いに位置する司法警察及び税関に対する襲撃
- 大統領支持率

【外交】

- 4日 リマ・グループ第10回外相会合（於：カナダ）
- 5～6日 トウルヒージョ外相の米国訪問（於：ワシントン）
- 12日 シュタインマイヤー独大統領の当地訪問
- 12～16日 ドウケ大統領の米国公式訪問（於：ワシントン）
- 16日 米国からの支援物資の到着
- 21日 駐コロンビア・ベネズエラ「外交代表」の信任状奉呈
- 23日 マドゥーロ・ベネズエラ大統領によるコロンビアとの断交宣言
- 25日 第11回リマ・グループ外相会合の開催（於：ボゴタ）
- 27日 コロンビア政府による国際社会及び国連人権理事会への要請

2 本文

【内政】

1 E L Nによる人質の解放

1月11日にE L Nが警備輸送を請け負うBrinks 社保有の現金輸送ヘリコプターを襲撃し、現金を強奪の上、ヘリコプターに搭乗していた操縦士1名及び護衛2名を誘拐した件に関し、3日、E L Nは、人権擁護局及びカトリック教会から構成される委員会に人質を引き渡した。その後、E L Nは「平和的な解決に向けた道の模索する」との声明文を発表した。

2 ドウケ大統領が安全と治安に係る政策を発表

6日、ドウケ大統領は安全と治安に係る政策を発表した。同政策の特筆すべき点として、安全と治安の脅威となり得る事態の通報を可能とするプラットフォームの設立が挙げられる。同様に、2022年までに殺人発生率を最近30年間において最も低いものとする目標を掲げた。

3 和平特別司法制度の実施規則を制定するための基本法案が国会審議を通過

8日、和平特別司法制度の実施規則を制定するための基本法案が国会の審議を通過し、大統領による批准プロセスを経ることとなった。同案は、2017年12月に国会承認され、2018年7月に憲法裁判所による審査に終えたものの、下院による例外的な審議が行われていた。

4 賢人ミッションの発足

8日、科学技術分野の政策提言などを行う「賢人ミッション」が発足した。同ミッションは、外国籍を含む28名で構成されており、ラミレス副大統領の発案により発足された。

5 和平特別司法制度法廷における元FARC幹部の意見陳述の開始

14日、和平特別司法制度（JEP）法廷において、「事件001（1993～2012年に発生したFARCによる誘拐事件）」に関する被告人（全31名）の意見陳述が開始され、最初の被告人としてロドリゴ・ロンドーニョFARC党全国政策評議会議長（「ティモチェンコ」元FARC最高司令官）が出廷した。

6 ベネズエラ国境に位置する司法警察及び税関に対する襲撃事件

18日、ベネズエラ 国境に位置するアラウカ県の司法警察及び税関に対する襲撃事件が発生した。同事件は、ホセ・アントニオ・パエス国境橋の近くで発生し、警官2名が殺害された。実行犯は、報酬2千万ペソ（約7千ドル）を受け取ったとみられており、川を歩いて渡り、コロンビア領土内に侵入した上で犯行を実行し、同じ道を通りベネズエラに戻っていった。また、同事件発生の数時間前には、同県タメ市及びアラウキータ市において警察署に対する襲撃があった旨報告されている。

7 大統領支持率

ア Datexco 社：2月2～9日実施

支持：38% 不支持：56%

イ Invamer 社：2月2～9日実施

支持：42.7% 不支持：50.4%

ウ CNC 社：2月12～14日実施

支持：52% 不支持：42%

【外交】

1 リマ・グループ第10回外相会合（於：カナダ）

4日、カナダ・オタワにおいて、リマ・グループ第10回外相会合が開催された。同会合では、グアイド・ベネズエラ国会議長が暫定大統領となったベネズエラの情勢分析、同国における民主主義の回復に向けた追加的な措置について議論が行われた。

2 トウルヒージョ外相の米国訪問（於：ワシントン）

5～6日、トウルヒージョ外相は、4日に開催されたリマ・グループ第10回外相会合で議論されたテーマを米国政府に説明するため、ワシントンを訪問した。5日、「ト」外相は、ポンペオ米国国務長官らと会合し、コロンビアから米国への移民に関する協定の交渉を行った。6日には、ボルトン国家安全保障問題担当大統領補佐官、アルマグロOAS事務局長と会合を行った。

3 シュタインマイヤー独大統領の当地訪問

12日、シュタインマイヤー独大統領がコロンビアを訪問し、ドゥケ大統領と会談を行った。同会談では、ベネズエラの避難民問題に係る共同宣言を発出され、ベネズエラ国民のための人道支援物資の受け入れがしかるべく行われるよう、国際社会に向け要請を行った。また、「シュ」大統領は、二国間関係の強化及び「オレンジ経済」といった鍵となる分野での通商関係の深化のため、「ド」大統領のドイツ訪問を提案した。

4 ドゥケ大統領の米国公式訪問（於：ワシントン）

12～16日、ドゥケ大統領は、トウルヒージョ外相とともに米国を公式訪問した。13日、「ド」大統領及び「ト」外相は、米国下院議員らと会合を行い、「ド」大統領はその後、トランプ米大統領と首脳会談を行った。14日、「ド」大統領は、ワーキング朝食会に出席し、米国商工会員及び二国間企業委員らと会合を行った。また、米国国際開発庁（USAID）、米州開発銀行（IDB）及び世界銀行の代表者らと会合を行った。さらに、モレノIDB総裁と会合を行った。

5 米国からの支援物資の到着

16日、グアイド・ベネズエラ暫定大統領の要請に応じ、ベネズエラ国民のニーズを補完するための米国による支援物資（食料品、衛生用品及び栄養補助食品。）を積載した米軍輸送機がククタ市に到着した。コロンビア政府は大統領府国家災害リスク管理庁（UNGRD）を通じ、物資がベネズエラに引き渡されるまで適切な管理の下に備蓄する手続を行った。

6 駐コロンビア・ベネズエラ「外交代表」の信任状奉呈

21日、大統領府において、グアイド・ベネズエラ国会議長が暫定大統領として任命したウンベルト・カルデロン（Humberto Calderon Berti）駐コロンビア・ベネズエラ「外交代表」はドゥケ大統領に信任状を奉呈した。

7 マドゥーロ・ベネズエラ大統領によるコロンビアとの断交宣言

23日、マドゥーロ大統領は、コロンビアとの断交を宣言し、ベネズエラに駐在するコロンビア外交団に対し、24時間以内の退去を命じた。ラミレス・コロンビア副大統領は、コロンビア政府は、グアイド国会議長を暫定大統領として承認しているため、マドゥーロ大統領に断交を宣言する権限はないとしている。他方、トゥルヒージョ外相は、ベネズエラに駐在する大使館・領事館員の身の安全を確保するため、一時退避を指示した。またコロンビア移民庁は、ノルテ・デ・サンタンデル県ククタ市に位置する国境橋の封鎖を無期限延長することを発表した。

8 第11回リマ・グループ外相会合の開催（於：ボゴタ）

25日、ボゴタ市において第11回リマ・グループ外相会合が開催された。同会合では、マドゥーロ体制が2月23日、コロンビア及びブラジルとの国境において複数の死傷者を出し、ベネズエラ国民の生命、尊厳及び身の安全の危機を深刻なものとした暴力的な弾圧により必需品及び国際支援物資の搬入を妨害したことを非難する旨の声明を発出した。また同会合で、ICCに対し、2018年9月27日にアルゼンチン、カナダ、コロンビア、チリ、パラグアイ及びペルーにより提出され、後にコスタリカ、仏及び独が加わった処理中の申入れにつき、マドゥーロ体制による国際支援の受入れ拒否に対する考慮を要請する旨が決断された。

9 コロンビア政府による国際社会及び国連人権理事会への要請

27日、コロンビア政府は、大統領府人権評議会を通じ、国連人権理事会の第40回定例理事会において、マドゥーロ大統領の独裁を受け入れないよう、国際社会及び国連人権理事会に要請した。